

令和6年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 幌加内町農業委員会

I 農業委員会の状況(7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 8年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	(1)
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員			

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	106
農業経営体数	106

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	227
女性	101
40代以下	36

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	80
基本構想水準到達者	80
認定新規就農者	
農業参入法人	12
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,410	3,150	3,080			4,560

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	4,560 ha	4,667 ha	102.0 %
課題	後継者がいない高齢者が安心して担い手へ権利移譲できるよう、また作業効率の向上のため集約化も同時に進行するよう推進するため、地域における話し合いなどを行い、地域の合意形成による集積・集約を進めるのが課題となっている。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 8 年度	集積率	102 %
今年度の新規集積面積	0 ha	農地面積(C)	4,560 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	4,667 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	102.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	47.8 ha	農地面積(F)	5,065 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	4,924 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	97.2 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	106.0 %		

農業委員会の 点検結果	農地面積は個々農家における積算数値(実績)を起用し、集積率を算出した。 当初目標に用いられている(統計調査結果)数値との差異が生じているが、ほぼ町内農地における集積率は上限に達している。
----------------	--

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積		
		うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	1.9 ha	1.9 ha	0.0 ha
農家台帳による農地については適正に耕作や保全管理がされているが、農地情報システムにおいては、登記地目がそのまま現況地目となっていて、農地としての現況ではない土地が多々あり、そのような土地の所有者は町外地主である。その土地を農地として判断するためには、多くの時間を要する状況であるため、計画的に分割・分散して集中した期間を設定し取り組む必要がある。			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	1.7 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.3 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針		

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.1	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	1.9	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	633.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況		
-------------------------	--	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	2.5	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	9月		11月	
	1号遊休農地の面積	0.0 ha	うち緑区分の遊休農地	0.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	11月末		随時・最終結果を翌年8月に台帳反映	

農業委員会の点検結果	9月4日3班に分かれて対象地の現地調査を(18経営体-23筆)21haの調査した結果、保全管理も含め耕作放棄になるような遊休農地はなかった。所有者自体も農地の認識にがなく原野化が進んでいる農地については現況主義の下、現況地目の変更を行い台帳整理が進んでいる。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	○年度新規参入者	○年度新規参入者	○年度新規参入者
	経営体	経営体	経営体
	ha	ha	ha
課題	近年は新規参入者はいないが、相談等があった際は関係機関との連携協力し、新規参入者の指導・援助する体制を整える。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	203 ha	740 ha	330 ha	424 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	42.4 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		%	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	0 経営体
		取得農地面積	0.0 ha

農業委員会の点検結果	本町の農業経営体の大半は、土地利用型であり、広大な農地の所有が経営を安定させているため、新規参入者の参入にはハードルがかなり高いが、相談や問い合わせがあれば積極的に応じる体制は整えており、適切に対応している。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	11 人
		農地利用最適化推進委員の人数	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
4～6月	新規参入の推進	新規参入希望者・農業への人材の呼び込みを各方面へ行いながら、情報を聞き込み、参入者への協力体制を地域全体でできる体制づくりの中心を担う。
8月	遊休農地等対策	町内全地区を対象とした農地パトロールを実施し、不法投棄ゼロ、耕作放棄地ゼロを目指し、農地利用の適正化を呼びかけをする。
9月～10月	農地集積対策	地域計画協議の場の中心となり、各担当地区内の話し合いの場に積極的に参加し、地域計画の目標地図素案完成を目指し、地域の要望・課題等に対応した相談などを行い、農地集積を円滑化させる一助を担う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
通年	新規参入の推進	関係機関と連携し、新規就農希望者へのサポートを行った。
8月29日	遊休農地等対策	町内全地区を対象とした農地パトロールを実施し、不法投棄ゼロ、耕作放棄地ゼロを目指し、農地利用の適正化を呼びかけをし、遊休農地における現地調査を実施。
12月～3月	農地集積対策	各担当地区内の営農懇談会等の話し合いの場に積極的に参加したり、地域計画策定に向けた協議の話し合いを実施し、制度周知や「目標地図の素案」の作成に向けた取り組みを開始し、全集落の要望・課題等に対応した相談などを行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数		随時 回	
開催時期	1	相談会名	幌加内町新規就農者相談会
参加者数	6	開催場所	幌加内町中央公民館
相談会の内容	新規就農相談を随時行っており、相談者の要望に合わせて随時開催とする。		
開催時期	適宜	相談会名	新規就農相談会
参加者数	—	開催場所	主催開催地
相談会の内容	北海道担い手センター、北海道、JAきたそらち等が行う新規就農相談にて、本町への就農相談を受付した際に、適宜相談会へ出席し就農相談を行う。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数		0 回	
開催時期	随時	相談会名	
参加者数	1人	開催場所	幌加内町役場庁舎
相談会の内容	個別相談として、新規就農相談を受けた。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評価

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	11

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入